

令和2年(2020年)1月1日

消費者

発行所 © 日本消費者新聞社

本社〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-18共立ビル
TEL03(3503)6881(代表)

第948号 年間購読料 8,800円(税込み)
郵便振替口座 00120-2-191763
(毎月1日発行)(昭和49年10月17日第三種郵便物認可)

2020年展望

新良木屋本舗

伊藤消費者庁長官、連携活動をアピール(5面)

東京都地域消費者団体連絡会は、レジ袋辞退調査を十七年間継続実施。その調査結果をもとに有料化に例外規定を設けるの方針に改善要求を提示する。秋には「情報展」を開き、食品環境などのテーマで調査結果を発表する。

全大阪消費者団体連絡会は、「消費者はあきらめではない」と呼びかけ、四月からの「食料・農業・農村基本計画」や「第四期消費者基本計画」などへの監視活動を提唱。幅広い協力・共同運動を推進していく。

社是

- 一、人間を蝕むすべてのものを排除する
 - 一、消費生活の安定と向上につとめる
 - 一、中立公正不偏不党の精神を遵守する

消費者行政、相次ぎ新施策

消費者・市民団体も活動方針

5面
22面



主婦連・本村氏

■ 2010年 人物志

卷上 阿波罗诗 第二章

二〇〇一·夏

周年記

伊藤明子長官

伊藤明子長官

新春
特集

100

卷之三

日本とソ連の例で、主婦連合会は、消費者行政への監視活動を今後も積極的に担う。政策提言はじめ各省庁が実施するパブリックコメント（一般から意見募集）でも意見を表明、消費者目線に立った施策推進を求めていく。食品分野ではゲノム編集食品の安全性審査や表示義務化を進め、有機JASの対象外とするよう国に要求していく。また、知らざれないままの平和な社会、男女共同参画社会の構築、高齢者問題への対応、食品・環境問題、防災・被災防止活動など、生活に密接に関連する課題への幅広い取組を推進していく。地婦連活動の集大成である「全国地域婦人団体研究大会」を今年は長崎で開催。昨年の青森大会では「消費者問題」「男女共同参画」「エネルギー」というテーマで、日本型運動を全国の草の根団体が問題化した。消費者・国民から霸氣を奪い、衰弱させていくシステムが稼働しているようだが、消費者団体はその動向にどう対応していくのか。

訟室「消費者教育研究所」による事業展開を「三本柱」として位置付ける。各種一一〇番の開催や、不当約款等の差止請求、成年年齢引下げに対応した消費者教育の教材作成にも取り組む。LINEによる相談受付を試行的に実施し、その課題を踏まえ若者が相談し易い環境整備も検討していく。

日本弁護士連合会は今年十一月に鹿児島市で人権擁護大會を開く。超高齢社会での消費者被害の予防と救済をテーマに対応策を提示する。日弁連消費者問題対策委員会ではデジタル・プラットフォーマーの問題点

サクラと続いた
当事者たちに
束たず意思かな
淨作用が働くかな
が明確となり、
貴の間に空疎な
變生んだ。国が
産業支援の官製
ロジェクト」を実施。将来
年を見据え、若者の調査研
究活動を支援する「未来ブ
ラント」を実現。将来
とも、税金を湯水
の市民科学者の育成支援を
進めながら赤字に
推進する。

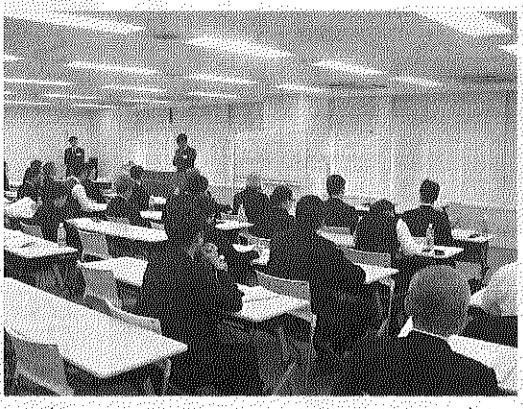
また日消連は今後の五十
年を見据え、若者の調査研
究活動を支援する「未来ブ
ラント」を実施。将来
年を見据え、若者の調査研
究活動を支援する「未来ブ
ラント」を実現。将来
とも、税金を湯水
の市民科学者の育成支援を
進めながら赤字に
推進する。

議会は、地域活動こそ地婦
全地域婦人団体連絡協
提携していこうといふ。
ら、国境を越える個人情報
漏洩を含め、国内法の管
轄を越えた規制のあり方を
まに個人情報が漏洩された
事件が相次いでいることが
食卓に登場しながらそれを
消費者が選択できない社
会、などに抗していく運動
だ。

賀新年

株式会社 日本消費者新聞社

新年
よろしくお願い申し上げます。



業界健全化へ相談体制も整備へ
(全葬連の認定試験講座)

国際葬儀連盟 横浜で世界大会

特企集

6月
23日

シンボジウム、報告会も予定、各国情報共有
世界90カ国から参加、50周年も記念

今年六月、横浜で世界の葬儀関連事業者が集う世界大会が開催される。主催する「FIAINTERNATIONAL」(国際葬儀連携)は九十カ国が加盟する葬儀事業者の唯一の国際組織。全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連、石井時明会長)の北島モナコで設立総会が開かれた。今回の横浜大会は創立五十周年の記念すべき大会だ。日本での開催は十八年ぶり二回目だが、オリンピック・パラリンピックを前に訪日・滞日外国人が急増する中、内外の注目度は高い。

法制化など国際制度も紹介

今大会では、葬祭業に関

する世界の法制化の現状、国際

火葬や火葬場の実情、国際

遺体搬送の課題などが報告

され、日本から遺族意識の

調査結果などを報告され

る。葬儀の形態は国によつ

て違ひがあるが、亡き人を

運用も報告される国際大会

で表示など葬儀関連トラブル

が深刻化し始めている日

本にあつて、各國法制度の

分析の思いは各國・萬人共

通だ。どんな成果が生まれ出

されるか、ネット広告の不

正

など、業界健全化へ相談体制も整備へ

(全葬連の認定試験講座)

予定しています。(南事務

局長)

国際葬儀連盟はアジア、アフリカ、オセアニア、南

米アメリカ、ヨーロッパ

と、ほぼ世界の大陸を網羅

するネットワークを持つ。

全葬連によると大きくは三

分野の活動目標を掲げ、そ

れぞれの目標を達成する。

そして三つ目は、加盟国

の間で研修制度の

統一化を図ることだ。

国際大会が開催される今、年は全葬連創立六十五周年の年である。全葬連会長

・石井時明さんは、「〇二〇二〇年を「国際

葬儀連盟五十年周年、全葬連六十五周年の記念すべき年」と位置付け、その開催準備に奔走している。

国際葬儀連盟の会長は全葬連副会長の北島廣さん。全葬連・南正毅事務局長によると、北島さんの海外行動はハーフで、昨年十一月のパリ訪問の際は、国際葬儀連盟の三役会に出席し、日本大会の内容や今後の指針を協議。各国役員に世界大会への参加を働きかけた

「北島会長はボリビアで会長に就任以降、ボーランド、オーストラリア、パリ、ロンドンと全速力で世界を回っています。九十カ国が加盟する国際葬儀連盟の世界大会ですので、最大で約七百人から八百人の参加を

でも葬儀は地域の伝統文化として継承されてきた経緯を持つことから、その葬送儀文化を無形文化遺産としてユネスコに登録を求め

る活動だ。葬儀を伝統文化として国際的に保護・継承していこうことをめざしている。日本にはこ

れまでボリビアとスペインから研修生が派遣されてきた。

消費者団体からは、少なくとも葬祭業の登録制度を導入し、消費者への情報提供体制を整備することが必

要との意見も提起されてい

る(ニッポン消費者新聞・

昨年九月一日号)。

葬族が安心でき、納得する葬儀へと認識を深めあつ

めることをめざす。

そこで、京都大学、埼玉医科大学などの研究者などから「遺族の意識に関する調査結果」が報告される。

葬儀を経験した遺族を対象

とした日本で初めての調査結果だ。

また、京都大学、埼玉医

科大学などの研究者などから「遺族の意識に関する調査結果」が報告される。

業界健全化へ相談体制も整備へ
(全葬連の認定試験講座)

今大会では、葬祭業に関

する世界の法制化の現状、国際

火葬や火葬場の実情、国際

遺体搬送の課題などが報告

され、日本から遺族意識の

調査結果などを報告され

る。葬儀の形態は国によつ

て違ひがあるが、亡き人を

運用も報告される国際大会

で表示など葬儀関連トラブル

が深刻化し始めている日

本にあつて、各國法制度の

分析の思いは各國・萬人共

通だ。どんな成果が生まれ出

されるか、ネット広告の不

正

など、業界健全化へ相談体制も整備へ

全葬連は受入体制を整備

安心・納得できる葬儀への想いは万国共通

グローバル化に対応、国際ルールも検討へ

の実現をめざしているとい

う。一つは、国際間の遺体搬

送に伴う情報共有と書類の

整備だ。火葬か土葬か、宗

教上などの違いによって各

国で葬儀の形態は異なる。

このように活動目標を持

つ国際葬儀連盟の世界大会

が、六月二十三日、横浜で

開催される。記念講演、パ

ネルティスカッシュン、各

国代表による報告会などが

予定されている。

アフリカ、オセアニア、南

米アメリカ、ヨーロッパ

と、ほぼ世界の大陸を網羅

するネットワークを持つ。

全葬連によると大きくは三

分野の活動目標を掲げ、そ

れぞれの目標を達成する。

そして三つ目は、加盟国

の間で研修制度の

統一化を図ることだ。

そこで、京都大学、埼玉医

科大学などの研究者などから

「遺族の意識に関する調査

結果」が報告される。

葬儀を経験した遺族を対象

とした日本で初めての調査

結果だ。

ここにからだに、

おいしいものを。

DyDo

こだわるって、贅沢。

DEMITSSE
一新

まさりあって、超えてゆけ。

ダイドードリンコ株式会社

